

平成29年10月6日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <http://www.bs11.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)齋藤 知久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略局長 (氏名)平山 直樹 (TEL)03(3518)1900
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	11,569	13.3	2,227	5.6	2,231	4.4	1,518	3.9
28年8月期	10,212	15.2	2,108	7.6	2,137	11.8	1,460	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	85.27	—	10.2	13.4	19.3
28年8月期	82.04	—	10.7	13.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 - 百万円 28年8月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	17,255	15,496	89.8	870.44
28年8月期	15,980	14,280	89.4	802.17

(参考) 自己資本 29年8月期 15,496百万円 28年8月期 14,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,542	△91	△312	8,031
28年8月期	1,612	△566	△284	6,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	302	20.7	2.2
29年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	320	21.1	2.2
30年8月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		22.0	

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	12.8	1,130	△5.0	1,130	△5.1	780	△4.1	43.81
通期	12,750	10.2	2,230	0.1	2,235	0.1	1,540	1.4	86.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	17,802,832 株	28年8月期	17,802,832 株
29年8月期	134 株	28年8月期	94 株
29年8月期	17,802,722 株	28年8月期	17,802,738 株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年10月25日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(関連当事者情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済や政策に関する不確実性の高まりやアジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況にあります。企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種の政策効果もあり、景気は穏やかな回復基調となりました。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の71.5%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で3.9%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で4.0%増と堅調に推移しております（「2016年日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え、幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

平成28年10月には、良質な番組制作による視聴世帯数増加を目的として、別所哲也さんをメインキャスターに、今起きていることを分かりやすく「知りたい」に応える報道番組『報道ライブINSIDEOUT』をより視聴しやすい時間に移動し放送、プロレスの面白さや選手の情報を伝える『全日本プロレス イレブン』の放送を開始するとともに、昭和という激動の時代を駆け抜けたスター達を当時の貴重な映像とともにお届けする『あのスターにもう一度逢いたい』なども引き続き放送いたしました。また、スポーツコンテンツのより一層の強化を図るため、『平成28年度全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継 日本女子ソフトボールリーグ』を放送いたしました。

平成29年4月の番組改編では、ゴールデンタイムの一新を図り、タレントの島崎和歌子さんを司会に、毎回豪華なゲスト歌手が視聴者のリクエストに応え、昭和の名曲を歌いあげる『あなたが出会った 昭和の名曲』、歌舞伎俳優の尾上松也さんが著名な学者や歴史に造詣が深い作家や俳優と共に、今に残る史料だけでは見えてこない歴史ミステリーに迫る『尾上松也の謎解き歴史ミステリー』、京都在住の俳優、本上まなみさんが奥深い魅力に満ちた京都の歴史・文化・風物詩を紹介する『京都浪漫～美と伝統を訪ねる～』をレギュラー番組として放送、同年7月にはタレントの森口博子さんを司会に、幅広い世代のゲストを迎え、珠玉のアニメソングをオリジナルアレンジでお届けする音楽番組『Anison Days』の放送を開始いたしました。

さらに「開局10周年特別番組」と銘打って、平成28年12月に単発番組として放送し、好評を博した『高橋英樹のクイズ!なるほど歴史館』、輝かしい昭和の時代を懐かしみの映像と共に振り返る『あの時代にもう一度逢いたい』、日本アニメが誕生して今年で100年、その歴史を貴重な映像と共に振り返る『にっぽんアニメ 100年史』、急激な高度経済成長を遂げた昭和の時代を、タレントのビートたけしさんと豪華タレントの方々が議論し、後世に残したい昭和のレガシーを認定し表彰する『たけしの北野レガシー』などを放送、特別番組にも積極的に取り組みました。

ローカル局とのコラボレーション施策の一環といたしまして、平成29年4月に『京都夜桜生中継2017～世界遺産花絵巻』、同年8月には『生中継! 京都五山送り火2017』をKBS京都との共同製作でお送りいたしました。

また、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、実写映画化もされた人気小説を原作としたアニメ『サクラダリセット』、人情味あふれるストーリーと魅力的なキャラクターたちが登場する大人気の妖怪ストーリー『妖怪アパートの幽雅な日常』、思春期の少年少女が織りなすかけがえのない青春の日々を描いた『徒然チルドレン』を放送、製作委員会への出資も行いました。さらに人気の映画『バイオハザード』シリーズを一挙放送、話題の作品にこだわったアニメ、ドラマ、映画編成等が、売上増加に寄与いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅周辺への看板掲出など、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を実施いたしました。

以上の結果、当社の状況は次のとおりとなりました。

(売上高・売上総利益)

当事業年度における売上高は 11,569,138千円(前年同期比 13.3%増加)、売上原価は 5,327,572千円(前年同期比 15.1%増加)となり、この結果、売上総利益は 6,241,565千円(前年同期比 11.8%増加)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税引前当期純利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は 4,013,754千円(前年同期比 15.5%増加)となり、この結果、営業利益は 2,227,811千円(前年同期比 5.6%増加)となりました。

営業外収益は 5,098千円(前年同期比 83.1%減少)、営業外費用は 912千円(前年同期比 44.9%減少)となり、この結果、経常利益は 2,231,997千円(前年同期比 4.4%増加)、税引前当期純利益は 2,231,997千円(前年同期比 3.3%増加)となりました。

(法人税等・当期純利益)

当事業年度における法人税等は 713,966千円となりました。

以上の結果、当期純利益は 1,518,031千円(前年同期比 3.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ 1,275,152千円増加し 17,255,631千円(前年同期比 8.0%増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が 1,137,777千円、売掛金が 152,578千円増加したことによるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ、59,810千円増加し、1,759,419千円(前年同期比 3.5%増加)となりました。主な要因は、買掛金が 47,616千円、未払金が 65,468千円、未払費用が 44,686千円増加したものの、未払法人税等が 60,834千円減少、未払消費税等が 41,630千円減少したことによるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ、1,215,341千円増加し、15,496,211千円(前年同期比 8.5%増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度の期末配当金 302,646千円により減少したものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 1,137,777千円増加し、当事業年度末には 8,031,328千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,542,389千円(前年同期は 1,612,359千円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額 823,860千円があったものの、税引前当期純利益 2,231,997千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、91,964千円(前年同期は 566,385千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 73,726千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、312,646千円(前年同期は284,421千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額302,524千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	89.9	91.6	87.6	89.4	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	124.8	113.4	108.2	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	3.0	1.6	0.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	370.0	220.7	974.9	1,970.9	1,984.0

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、海外経済や政策に関する不確実性の高まりやアジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況にあります。企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種の政策効果もあり、景気は穏やかな回復基調となりました。

このような状況下、平成32年(2020年)に招致・開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックによる経済効果への期待感は大きく、設備投資関連需要を契機として広告市場に至るまで景気回復の速度は増し、国内全体の個人消費を含めた景気関連指標は、好調に推移するものと思われまます。

一方、情報通信分野においては、政府による4K及び8K対応へのロードマップが策定され、平成30年(2018年)12月には、BS放送局を中心に放送が開始される予定であり、新たなインフラが再構築されました。広告市場においても、国内の情勢を踏まえ、広告媒体としての価値を高めているBSデジタル放送に対する需要は一層増加するものと考えております。

当社といたしましては、様々な国内情勢を鑑みながら、営業力の強化と良質な番組制作の一層の充実を図るとともに、戦略的な宣伝施策の実施により、広告媒体としての価値向上を図り、タイム・スポット収入の増加を強力に推進してまいります。

費用面につきましては、視聴者に喜んで頂ける魅力的な番組づくりを行うため、番組制作・編成に伴う番組関連費用に積極的な配分を行いつつ、局宣伝や番組宣伝等の広告関連費用の効率的なコントロールに努めてまいります。

以上により、平成30年8月期の通期業績予想は、売上高127億5千万円(前年同期比10.2%増加)、営業利益22億3千万円(前年同期比0.1%増加)、経常利益22億3千5百万円(前年同期比0.1%増加)、当期純利益15億4千万円(前年同期比1.4%増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,550	8,031,328
売掛金	1,838,346	1,990,925
番組勘定	127,798	67,783
貯蔵品	252	544
前払費用	37,589	40,388
繰延税金資産	95,407	114,935
その他	781	6,870
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	8,993,626	10,252,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,414,076	2,467,185
構築物(純額)	2,268	1,903
機械及び装置(純額)	205,251	168,815
工具、器具及び備品(純額)	101,763	88,292
土地	4,034,756	4,034,756
リース資産(純額)	8,091	251
有形固定資産合計	6,766,208	6,761,205
無形固定資産		
商標権	2,493	2,364
ソフトウェア	4,477	6,421
その他	2,431	6,081
無形固定資産合計	9,402	14,867
投資その他の資産		
投資有価証券	104,750	104,750
繰延税金資産	15,283	17,001
差入保証金	34,058	34,058
その他	57,149	71,072
投資その他の資産合計	211,240	226,882
固定資産合計	6,986,852	7,002,954
資産合計	15,980,479	17,255,631

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,440	412,056
リース債務	10,078	232
未払金	425,086	490,555
未払費用	210,711	255,398
未払法人税等	487,847	427,013
未払消費税等	98,730	57,099
前受金	16,363	28,485
預り金	27,262	23,225
流動負債合計	1,640,521	1,694,066
固定負債		
リース債務	269	36
退職給付引当金	42,381	50,806
その他	16,436	14,509
固定負債合計	59,087	65,352
負債合計	1,699,608	1,759,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金		
資本準備金	3,516,989	3,516,989
資本剰余金合計	3,516,989	3,516,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,580,778	7,796,163
利益剰余金合計	6,580,778	7,796,163
自己株式	△96	△139
株主資本合計	14,280,870	15,496,211
純資産合計	14,280,870	15,496,211
負債純資産合計	15,980,479	17,255,631

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	10,212,123	11,569,138
売上原価	4,628,466	5,327,572
売上総利益	5,583,657	6,241,565
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,282,107	1,459,145
広告宣伝費	1,002,336	1,330,336
役員報酬	156,600	160,350
給料及び手当	351,999	342,628
退職給付費用	2,072	4,364
減価償却費	37,324	28,916
その他	642,509	688,014
販売費及び一般管理費合計	3,474,949	4,013,754
営業利益	2,108,708	2,227,811
営業外収益		
受取利息	751	70
受取配当金	2,075	2,075
保険解約返戻金	25,933	—
その他	1,456	2,953
営業外収益合計	30,215	5,098
営業外費用		
支払利息	770	741
その他	886	170
営業外費用合計	1,656	912
経常利益	2,137,267	2,231,997
特別利益		
受取補償金	23,940	—
特別利益合計	23,940	—
税引前当期純利益	2,161,207	2,231,997
法人税、住民税及び事業税	697,289	735,212
法人税等調整額	3,307	△21,245
法人税等合計	700,597	713,966
当期純利益	1,460,610	1,518,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,183,198	3,516,989	5,387,209	△96	13,087,301	13,087,301
当期変動額						
剰余金の配当			△267,041		△267,041	△267,041
当期純利益			1,460,610		1,460,610	1,460,610
当期変動額合計	—	—	1,193,569	—	1,193,569	1,193,569
当期末残高	4,183,198	3,516,989	6,580,778	△96	14,280,870	14,280,870

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,183,198	3,516,989	6,580,778	△96	14,280,870	14,280,870
当期変動額						
剰余金の配当			△302,646		△302,646	△302,646
当期純利益			1,518,031		1,518,031	1,518,031
自己株式の取得				△43	△43	△43
当期変動額合計	—	—	1,215,385	△43	1,215,341	1,215,341
当期末残高	4,183,198	3,516,989	7,796,163	△139	15,496,211	15,496,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,161,207	2,231,997
減価償却費	258,820	221,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,306	8,425
受取利息及び受取配当金	△2,826	△2,145
支払利息	770	741
受取補償金	△23,940	—
売上債権の増減額(△は増加)	△339,028	△152,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,742	59,722
仕入債務の増減額(△は減少)	136,408	47,616
未払金の増減額(△は減少)	150,091	△78,087
未払費用の増減額(△は減少)	17,437	44,722
その他	23,187	△16,546
小計	2,346,691	2,364,881
利息及び配当金の受取額	2,857	2,145
利息の支払額	△830	△777
法人税等の支払額	△736,359	△823,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,359	1,542,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565,739	△73,726
無形固定資産の取得による支出	△11,770	△4,314
短期貸付金の回収による収入	25,000	—
その他	△13,875	△13,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,385	△91,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,621	△10,078
配当金の支払額	△266,799	△302,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,421	△312,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761,552	1,137,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,131,997	6,893,550
現金及び現金同等物の期末残高	6,893,550	8,031,328

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	23,237	家電製品等の販売	被所有直接 62.58	役員の兼任放送時間枠の販売	放送収入他	277,475	売掛金	23,166

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	23,237	家電製品等の販売	被所有直接 61.41	役員の兼任放送時間枠の販売	放送収入他	206,520	売掛金	11,728

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱理論社	東京都中央区	10	出版業	—	資金貸付契約の締結	資金の回収利息の受取	25,000 131	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	802円17銭	870円44銭
1株当たり当期純利益金額	82円04銭	85円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,460,610	1,518,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,460,610	1,518,031
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,738	17,802,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。